



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社千趣会 上場取引所 東・大  
 コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 行待 裕弘 (TEL) 06(6881)3100  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田辺 道夫 配当支払開始予定日 平成22年9月1日  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	69,629	△8.8	2,057	—	2,010	88.8	1,451	98.0
21年12月期第2四半期	76,308	—	△474	—	1,064	—	733	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	33	51	—	—
21年12月期第2四半期	15	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	86,205	39,282	45.5	906	39			
21年12月期	91,837	37,906	41.3	874	89			

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 39,256百万円 21年12月期 37,892百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	6	00	—	—	0	00	6	00
22年12月期	—	—	6	00						
22年12月期(予想)					—	—	6	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	139,400	△5.4	2,700	—	2,750	—	2,050	—	47	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	47,630,393株	21年12月期	47,630,393株
22年12月期 2 Q	4,320,156株	21年12月期	4,319,385株
22年12月期 2 Q	43,310,474株	21年12月期 2 Q	46,712,132株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い輸出企業を中心に緩やかに景気は持ち直し、欧州での財政危機など今後の回復への不安材料はあるものの、最悪期は脱し回復の基調が見られます。一方で雇用環境の厳しさや所得環境が大幅な改善にまで至らなかったことから、個人消費は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、今年度を中期経営計画の最終年度として目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の売上高は、カタログ事業において受注件数は前年同期よりやや増加いたしました。低価格化志向への対応などによる受注単価の低下により696億29百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

利益面に関しましては、売上高の減少及びバーゲンや在庫処分販売の増加による仕入原価率の上昇はありましたが、在庫削減推進による評価損の減少や各費用の見直しなどの経費削減により、営業利益は20億57百万円（前年同期は4億74百万円の営業損失）となりました。

また経常利益は、20億10百万円（前年同期比88.8%増）となり、四半期純利益につきましては、14億51百万円（前年同期比98.0%増）となりました。

#### セグメント別の概況

##### （通信販売事業）

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第2四半期累計期間の売上高は、天候不順や消費の冷え込みを受け、610億52百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

利益面に関しましては、売上原価率の低下と販売カタログ印刷費の削減により、営業利益は19億75百万円（前年同期は4億53百万円の営業損失）となりました。

##### （1）カタログ事業

当第2四半期累計期間の売上高は561億37百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

##### （2）頒布会事業

当第2四半期累計期間の売上高は49億14百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

##### （その他の事業）

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗事業及びペット事業、法人向けの商品・サービスを提供する法人事業、ウェディング事業を合わせた、その他の事業の当第2四半期累計期間の売上高は、法人事業における業務受託件数増加やウェディング事業の挙式数増加により85億76百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また営業利益に関しましては、16百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて56億31百万円減少し、862億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億52百万円減少し、379億64百万円となりました。これは、商品及び製品が16億75百万円、受取手形及び売掛金が10億55百万円、その他が12億65百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、無形固定資産が2億14百万円増加した一方で、有形固定資産が6億28百万円、投資その他の資産が10億64百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ14億78百万円減少し、482億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ53億99百万円減少し、359億21百万円となりました。これは、短期借入金が29億40百万円、支払手形及び買掛金が8億8百万円、その他が12億17百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億8百万円減少し、110億1百万円となりました。これは、長期借入金が12億41百万円、社債が3億83百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億76百万円増加し、392億82百万円となりました。これは、利益剰余金が14億98百万円増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は45.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は93億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億22百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は56億73百万円の収入となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額17億96百万円、税金等調整前四半期純利益17億14百万円、たな卸資産の減少額16億50百万円、減価償却費11億86百万円であり、主なマイナス要因はその他の流動負債の減少額13億66百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億55百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の償還による収入4億円、有形固定資産の売却による収入1億69百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出6億29百万円、有形固定資産の取得による支出6億27百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は45億66百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入3億円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の減少額30億円、長期借入金の返済による支出14億81百万円、社債の償還による支出3億83百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、今後も円高や世界経済と金融市場の不透明感が残っており、景気回復にはなお時間がかかると思われれます。雇用や所得の先行きに不安がある中、消費マインドの改善への足取りは鈍く、厳しい経営状態が続くと思われれます。

当期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の見通しは平成22年7月23日に発表いたしました通り、第2四半期実績及び最近の業績動向を踏まえまして、売上高は当初(平成21年12月期決算発表時)より29億円減少の1,394億円と予想しております。

営業利益は下期において商品供給に注力するため評価損が上期より増加し売上原価率が上昇、また来期に向けた新規顧客獲得のための販売促進策実施など販売管理費の増加により、下期営業利益は当初予想より減少いたしますが、年間においては当初予想を上回り27億円の見通しであります。経常利益は27億50百万円、当期純利益は20億50百万円の見通しであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,297	8,613
受取手形及び売掛金	9,193	10,248
有価証券	20	182
商品及び製品	9,292	10,967
原材料及び貯蔵品	134	112
未収入金	6,840	7,568
その他	3,454	4,719
貸倒引当金	△268	△294
流動資産合計	37,964	42,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,374	14,219
土地	10,980	11,078
その他(純額)	2,068	2,753
有形固定資産合計	27,423	28,052
無形固定資産		
のれん	2,700	2,793
その他	3,063	2,756
無形固定資産合計	5,764	5,549
投資その他の資産		
投資有価証券	8,402	9,378
その他	6,847	6,950
貸倒引当金	△195	△210
投資その他の資産合計	15,053	16,118
固定資産合計	48,241	49,720
資産合計	86,205	91,837

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,126	6,934
短期借入金	2,983	5,923
1年内償還予定の社債	766	766
ファクタリング未払金	13,264	13,707
未払法人税等	317	271
販売促進引当金	573	526
為替予約	2,961	3,045
その他	8,928	10,146
流動負債合計	35,921	41,321
固定負債		
社債	3,669	4,052
長期借入金	6,342	7,584
退職給付引当金	36	35
その他	952	937
固定負債合計	11,001	12,609
負債合計	46,922	53,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	11,015	9,517
自己株式	△2,775	△2,774
株主資本合計	49,638	48,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,092	△1,013
繰延ヘッジ損益	△2,036	△2,044
土地再評価差額金	△7,115	△7,067
為替換算調整勘定	△137	△122
評価・換算差額等合計	△10,382	△10,247
少数株主持分	26	14
純資産合計	39,282	37,906
負債純資産合計	86,205	91,837

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	76,308	69,629
売上原価	40,510	35,152
売上総利益	35,797	34,476
販売費及び一般管理費	36,272	32,419
営業利益又は営業損失(△)	△474	2,057
営業外収益		
受取利息	58	41
受取配当金	93	84
複合金融商品評価益	61	—
為替差益	1,531	26
協賛金収入	—	82
その他	173	160
営業外収益合計	1,917	395
営業外費用		
支払利息	150	147
複合金融商品評価損	—	204
持分法による投資損失	34	—
社債発行費	127	—
その他	65	91
営業外費用合計	378	442
経常利益	1,064	2,010
特別利益		
固定資産売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	—	0
特別利益合計	—	41
特別損失		
固定資産除売却損	16	7
投資有価証券評価損	43	253
減損損失	54	43
貸倒引当金繰入額	—	23
ゴルフ会員権評価損	—	5
その他	—	2
特別損失合計	114	337
税金等調整前四半期純利益	949	1,714
法人税等	252	251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△35	12
四半期純利益	733	1,451



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	949	1,714
減価償却費	1,227	1,186
減損損失	54	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△40
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	47	47
受取利息及び受取配当金	△151	△125
支払利息	150	147
為替差損益 (△は益)	△1,573	△50
持分法による投資損益 (△は益)	34	△12
複合金融商品評価損益 (△は益)	△61	204
社債発行費	127	—
固定資産除売却損益 (△は益)	16	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	253
ゴルフ会員権評価損	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△295	1,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,732	1,650
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,370	1,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,395	△808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,129	△1,366
その他	△278	117
小計	1,837	5,771
利息及び配当金の受取額	180	126
利息の支払額	△100	△150
デリバティブ解約による支出	△3,760	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	75	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	5,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△925	△627
有形固定資産の売却による収入	—	169
無形固定資産の取得による支出	△340	△629
投資有価証券の取得による支出	△25	△20
投資有価証券の売却による収入	—	4
投資有価証券の償還による収入	—	400
定期預金の払戻による収入	200	—
子会社株式の取得による支出	△65	△0
子会社株式の売却による収入	—	49
その他	69	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△555

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000	△3,000
長期借入れによる収入	7,184	300
長期借入金の返済による支出	△1,130	△1,481
社債の発行による収入	4,872	—
社債の償還による支出	△33	△383
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△420	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,472	△4,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378	522
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	8,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	195	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,003	9,317

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,396	7,911	76,308	—	76,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	684	715	1,399	(1,399)	—
計	69,080	8,627	77,708	(1,399)	76,308
営業利益（△は営業損失）	△453	△63	△516	42	△474

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業      カタログ事業、頒布会事業  
(2) その他の事業      商品販売業、サービス業、運送業

## 3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「通信販売事業」で10億48百万円減少しております。この変更による「その他の事業」に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,052	8,576	69,629	—	69,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	952	334	1,287	(1,287)	—
計	62,004	8,911	70,916	(1,287)	69,629
営業利益	1,975	16	1,991	65	2,057

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業      カタログ事業、頒布会事業  
(2) その他の事業      商品販売業、サービス業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月30日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

① 資本準備金の額の減少の内容

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

i) 減少した準備金の額

資本準備金 19,864,139,367円のうち 7,000,000,000円

ii) 増加した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,000,000,000円

② 剰余金の処分の内容

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金を全額減少して繰越利益剰余金に振り替えております。

i) 減少した剰余金の項目及びその額

別途積立金 13,600,000,000円

ii) 増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 13,600,000,000円